

# 第1章 青少年をめぐる現状と課題

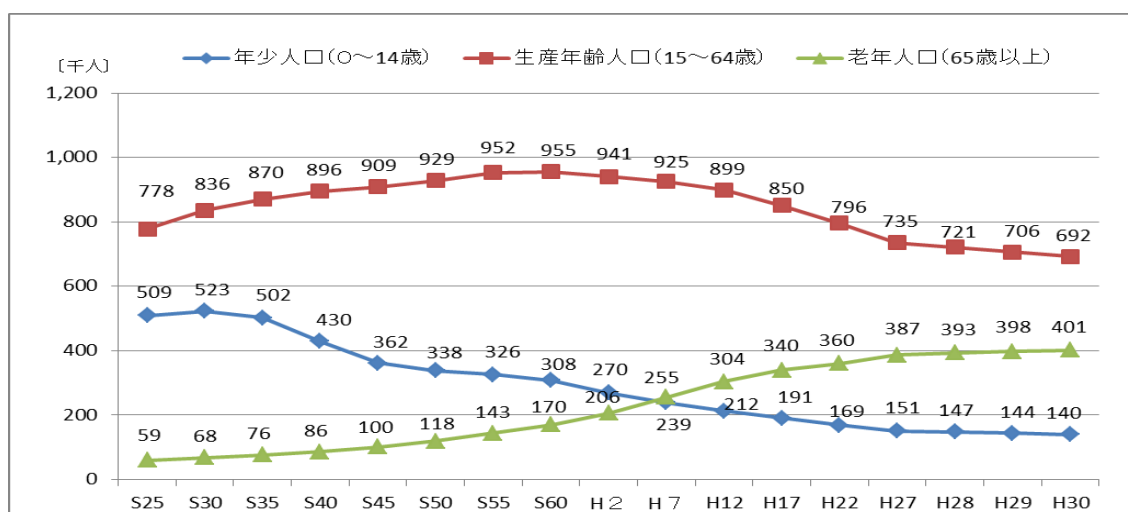
## 1 青少年を取り巻く社会環境の変化

### (1) 人口減少・少子高齢化の一層の進行

- ・ 本県の総人口は、平成9年から減少局面に入り、平成13年からは自然減（死亡数が出生数を上回ること）と社会減（県外へ人口が流出すること）があいまって人口が減少しており、平成30年10月1日時点の総人口は、約124万人となっています。
- ・ 本県では、全国を上回るペースで高齢化が進み、平成30年の本県の高齢化率は32.5%となっています。
- ・ また、生涯未婚率（※1）の上昇や晩婚化の進行等による出生数の減少に伴い、平成30年の14歳以下の人口は、平成27年に比べ約7%、平成22年に比べ約17%も減少しています。
- ・ 人口減少の要因として、平成27年10月に策定した「岩手県人口ビジョン」において、人口の自然減は若年女性の減少と出生率の低迷、社会減は進学期、就職期の若者の転出による影響が大きく、特に就職期の女性の転出が多い傾向があると分析しています。
- ・ 地方から都市への若年層を中心とする人口の流出が続く、人口の地域的な偏在が拡大しています。

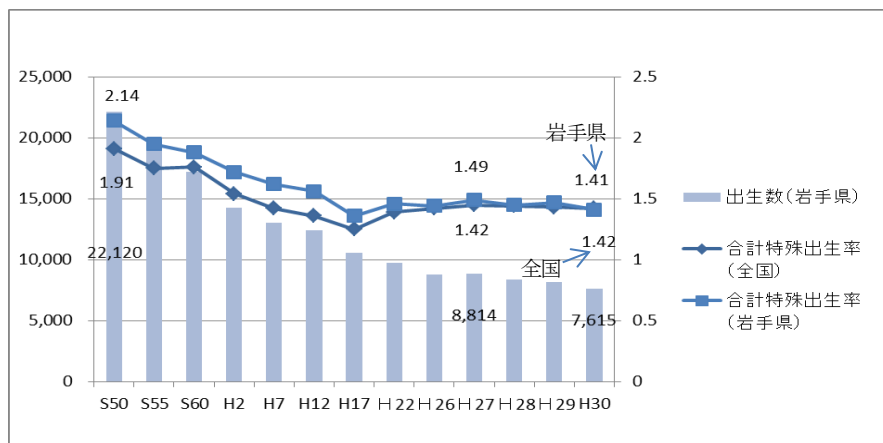
※1) 生涯未婚率：50歳時点で一度も結婚したことがない人の割合。

図1 本県の年齢（3区分）別人口の推移（昭和25年～平成30年）



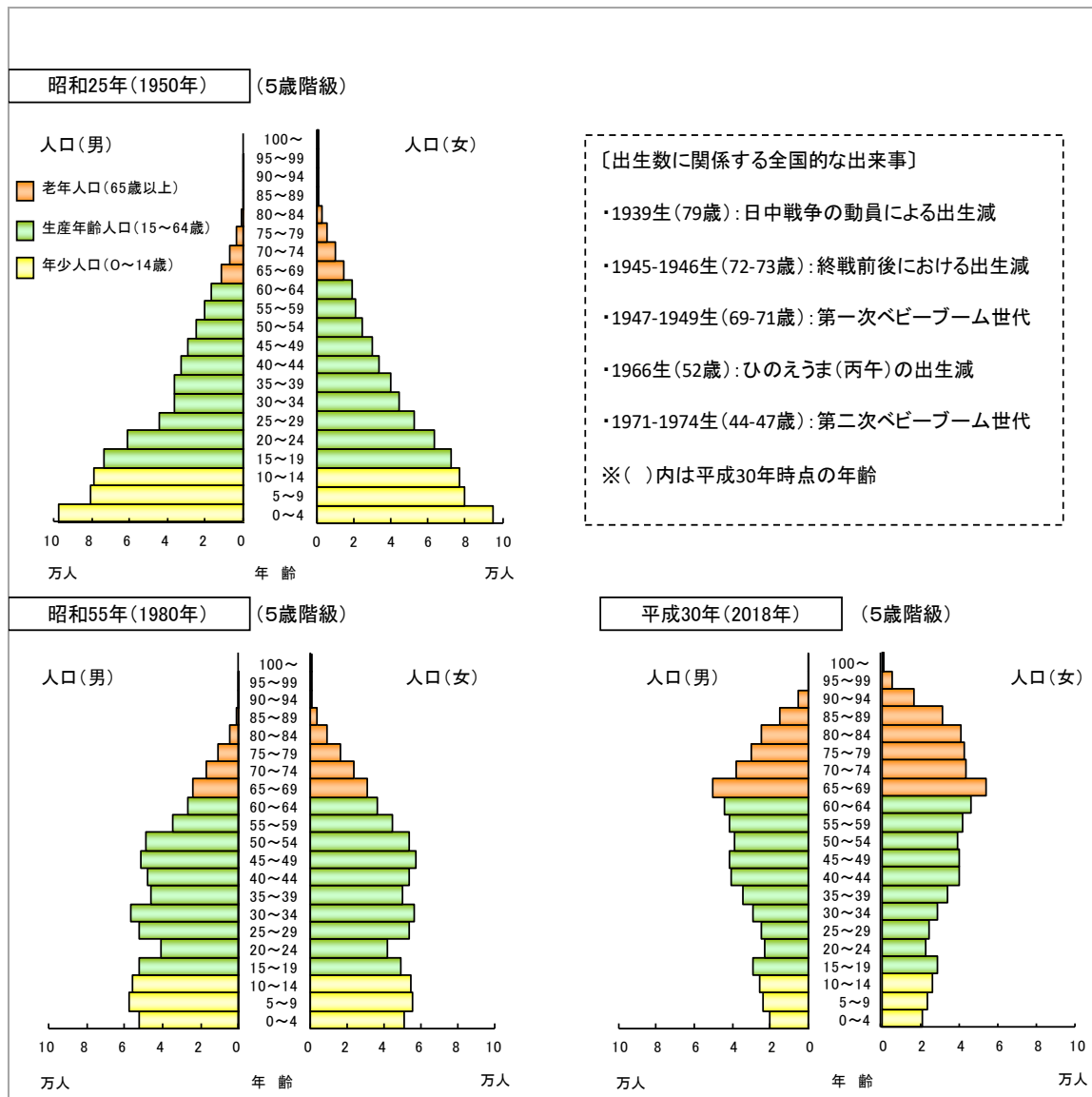
(出典)：総務省統計局「国勢調査」、平成28年以降は県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」

図2 出生数と合計特殊出生率の推移



(出典)：厚生労働省「人口動態統計」

図3 本県の人口ピラミッド（昭和25年、55年、平成30年）



(出典)：総務省統計局「国勢調査」、平成30年は県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」

## (2) 技術革新や情報化社会の進展

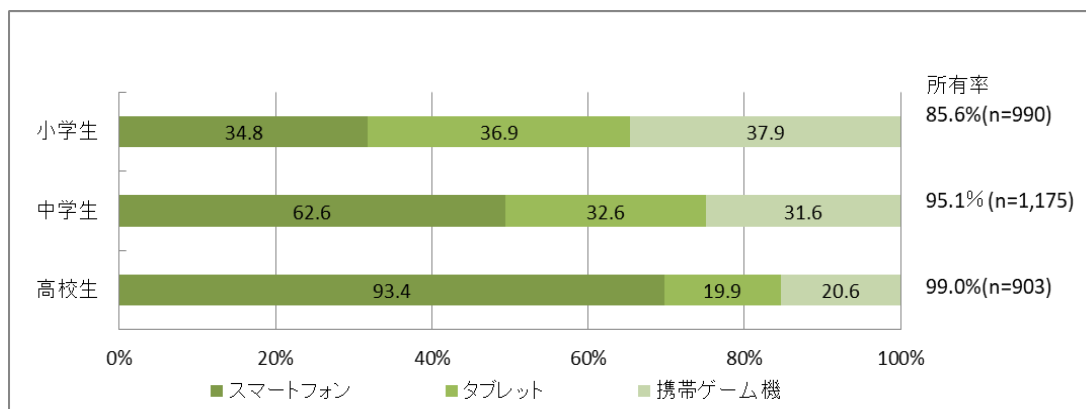
- ・ あらゆるモノをインターネットにつなげる I o T (※1) や、人工知能 (A I)、ロボット、ビッグデータ (※2) の活用といった技術革新がこれまでにない規模で速さを増して進んでいます。
- ・ インターネットは、今や社会インフラとしての地位を確立し、様々な分野で活用されています。平成 30 年度政府統計によれば、インターネット使用機器を所有している青少年の割合は、小学生で約 8 割、中学生で約 9 割、高校生では、ほぼ 100%となっています。
- ・ しかし、インターネット上には青少年が閲覧するには望ましくないと考えられる情報が氾濫しているほか、青少年が興味を引くような新たなアプリやサービスが多様な事業者等から次々に提供され、一部ではそれらが悪用されて、犯罪被害に繋がり、大きな問題に発展した例もあります。
- ・ また、スマートフォンなどが青少年に普及する中で、SNS (※3) 上での誹謗中傷などのいじめや、児童買春や児童ポルノをはじめとするネット犯罪等に巻き込まれる危険性が深刻化しています。
- ・ このような状況において、青少年を犯罪の加害者にも被害者にもさせないために、情報メディアの適切な利用の普及と青少年が有害情報に触れないようにするための取組が必要です。

※1) I o T : Internet of Things (モノのインターネット) の略。様々なモノがインターネットに接続され、情報交換することにより相互に制御する仕組み。

※2) ビッグデータ：従来のデータベース管理システムなどでは記録や保管、解析が難しいような巨大なデータ群。

※3) SNS (ソーシャル・ネットワーキング・サービス) : インターネットを介して人間関係を構築できるスマートフォン・パソコン用の Web サービスの総称。

図4 青少年のインターネット機器所有状況 (平成 30 年度・全国)



(出典)内閣府「平成 30 年度青少年のインターネット利用環境実態調査」

図5 インターネットやメールの一日の利用時間（平成30年度・岩手県）

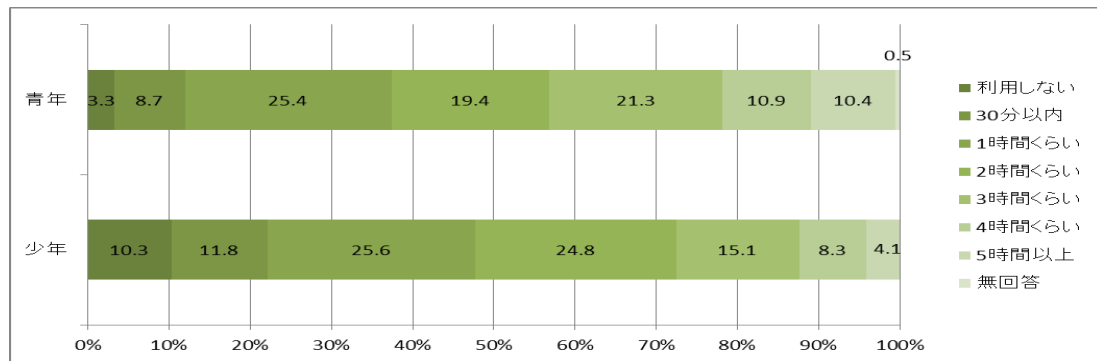
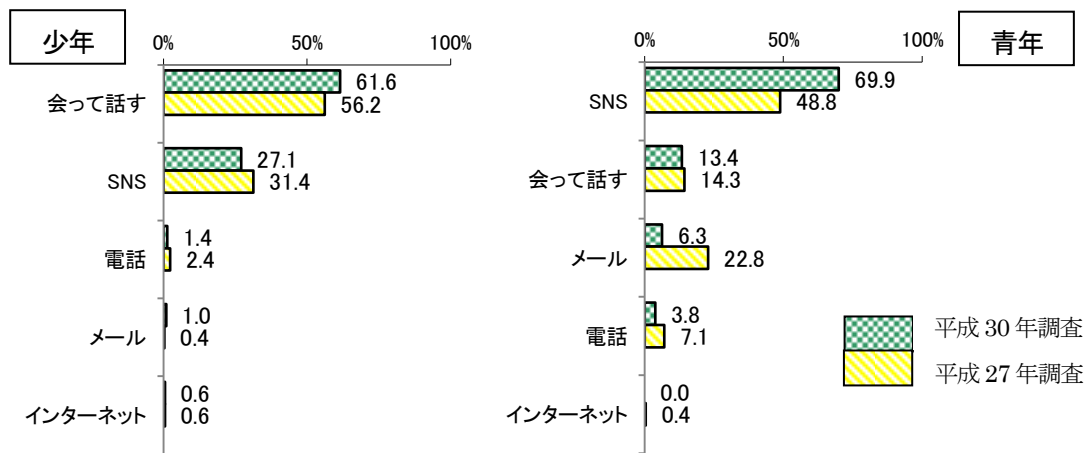
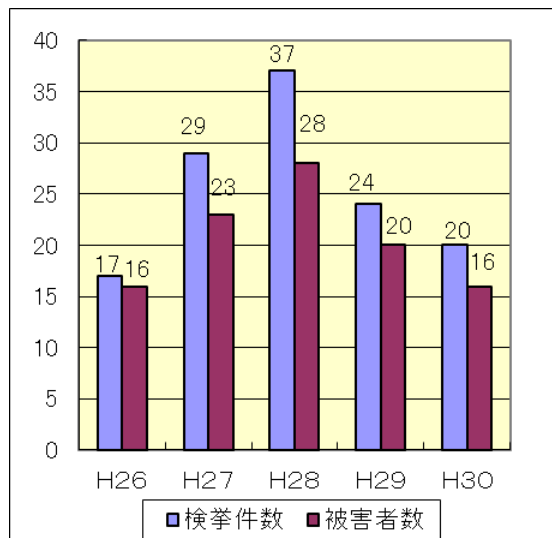


図6 友達とのコミュニケーション手段（平成30年度・岩手県）



（出典）図5・6 岩手県「平成30年度青少年の健全育成に関する意識調査」

図7 SNS等利用福祉犯（※1）の推移（平成30年・岩手県）



（出典）岩手県警察本部「平成30年少年非行の実態」

※1) 福祉犯：「少年の福祉を害する犯罪」の略称で、児童買春、児童ポルノ、子供への違法な薬物の提供、酒・タバコの提供、年少者の不法雇用等。

### (3) 家庭・地域の状況

- ・ 三世帯同居率が全国上位となっていますが、世帯当たりの人員数の減少が続いています。また、家庭の養育力の弱まりや子育ての孤立化などにより、養育者の育児不安が増加しています。
- ・ 女性の就業率が上昇し、共働き世帯やひとり親世帯が増加する中で、子育てと仕事の両立を図る家庭への支援の充実が求められています。
- ・ 地域における人間関係の希薄化や人口減少により、地域が自主的に教育課題を解決することが困難になりつつあります。

図8 世帯数と世帯あたり人員数の推移（本県）

（出典）；総務省統計局「国勢調査」

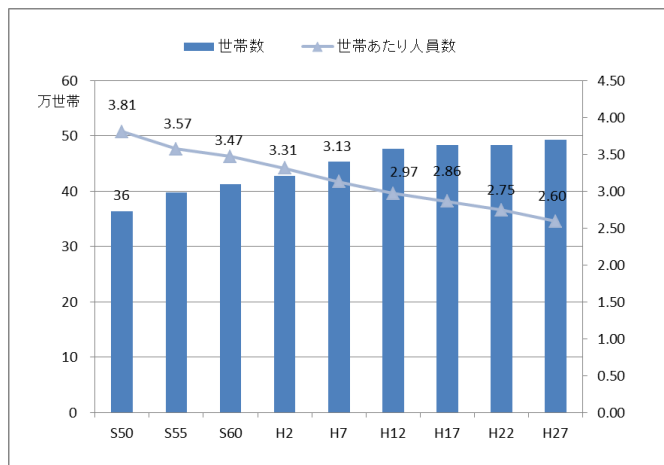


図9 男女、年齢階級別有業率（岩手県）

（出典）；総務省統計局「平成29年度就業構造基本調査」（岩手県版）

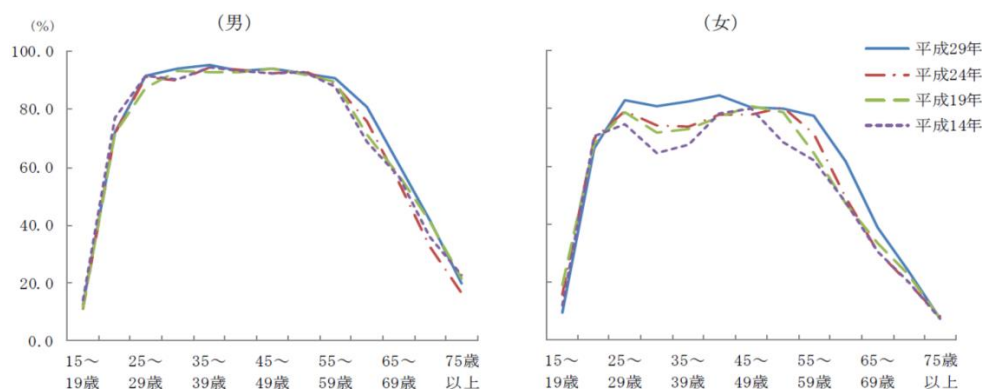


図10 共働き世帯の推移（全国・岩手県）

（出典）；総務省統計局「平成29年度就業構造基本調査」

(千世帯、%)	平成24年度			平成29年度		
	総数※1	共働き世帯数※2	共働き世帯の割合	総数※1	共働き世帯数※2	共働き世帯の割合
全国	28,547.9	12,970.2	45.4	27,634.7	13,488.4	48.8
岩手県	263.8	134.1	50.8	248.2	133.4	53.7

※1 「夫婦のみ世帯」、「夫婦と親から成る世帯」、「夫婦と子供から成る世帯」、「夫婦、子供と親から成る世帯」の合計数

※2 「夫婦のみ世帯」、「夫婦と親から成る世帯」、「夫婦と子供から成る世帯」、「夫婦、子供と親から成る世帯」の合計のうち、夫婦ともに有業の世帯数

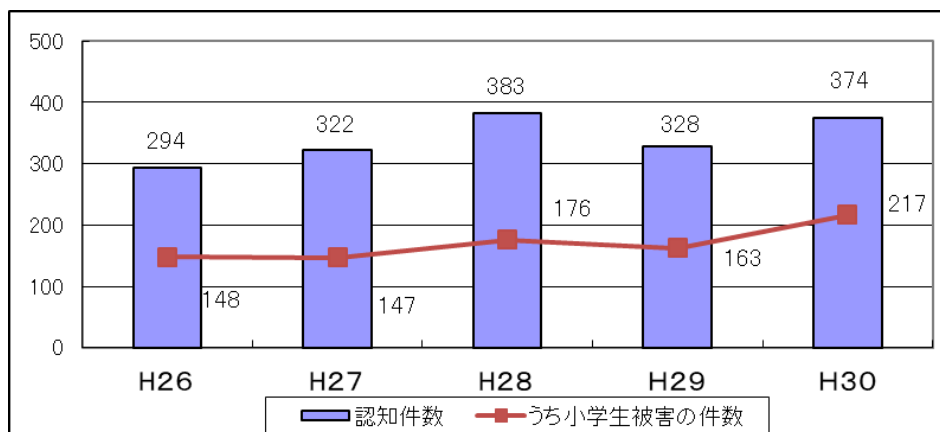
#### (4) 地域の安全・安心

- ・ 刑法犯少年の検挙・補導人員が減少しており、平成 30 年（2018 年）は 181 人と戦後最少となりましたが、再犯者率が 3 割程度で推移していることから、少年の非行防止と保護対策の推進が必要です。
- ・ 子供への声かけ、つきまとい等が、平成 30 年度は 10 年前の約 3 倍に当たる 374 件となっていることから、地域ぐるみでの犯罪が起こりにくい環境づくりが必要です。
- ・ 成人向け図書等の自動販売機の設置台数は、インターネットの普及、販売不振等により減少傾向にあります。
- ・ 県内における子供が関係する交通事故は、10 年前と比べ約 3 分の 1 まで減少していますが、過去 5 年間の子供が関係した事故では、小学生は歩行中の事故が最も多く、中・高校生では、自転車乗用中の事故が高い割合を占めていることから、交通事故防止の取組が必要です。

図 11 刑法犯少年 学識別検挙・補導人員（平成 30 年・岩手県）

年次別 区分		H26	H27	H28	H29	H30
刑法犯少年総数		269	190	199	224	181
	学 生 ・ 生 徒	213	159	163	171	145
	小 学 生	45	43	52	53	50
	中 学 生	63	51	61	60	50
	高 校 生	96	50	46	48	37
	大 学 生	4	9	2	3	2
	各種学校生	5	6	2	7	6
	有 職 少 年	37	25	25	33	22
	無 職 少 年	19	6	11	20	14
刑法犯少年に占める 小・中・高生の割合		75.8	75.8	79.9	71.9	75.7

図 12 子供に対する声かけ等の認知状況（平成 30 年・岩手県）



（出典）：図 11、12 岩手県警察本部「平成 30 年度少年非行の実態」

図 13 条例に基づく不健全図書類の指定数  
(平成 30 年・岩手県)

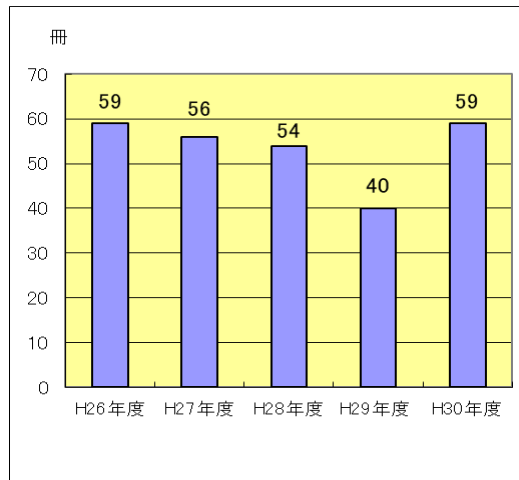
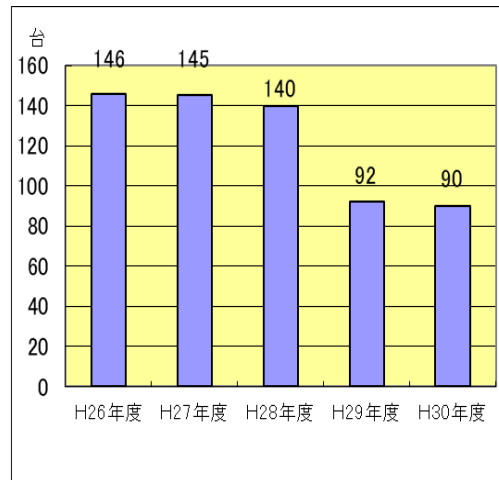


図 14 図書类等自動販売機設置数  
(平成 30 年・岩手県)



(出典)：図 13、14 岩手県環境生活部若者女性協働推進室調べ

図 15 歩行中事故の死傷者 (平成 30 年・岩手県)

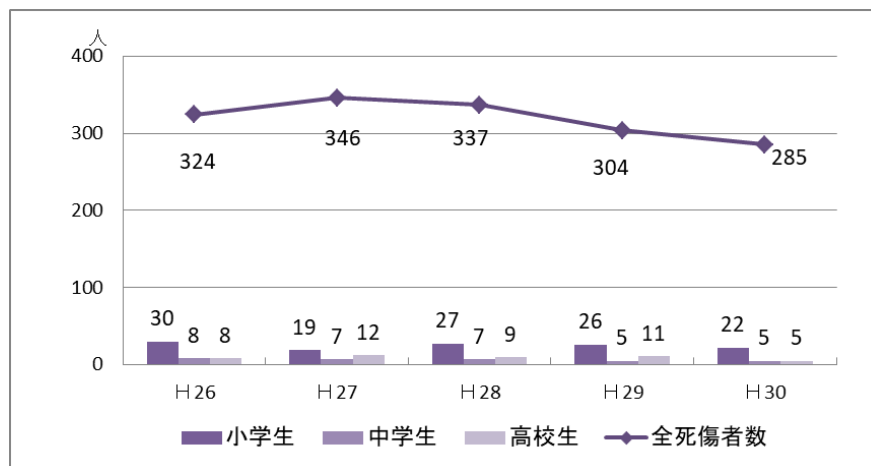
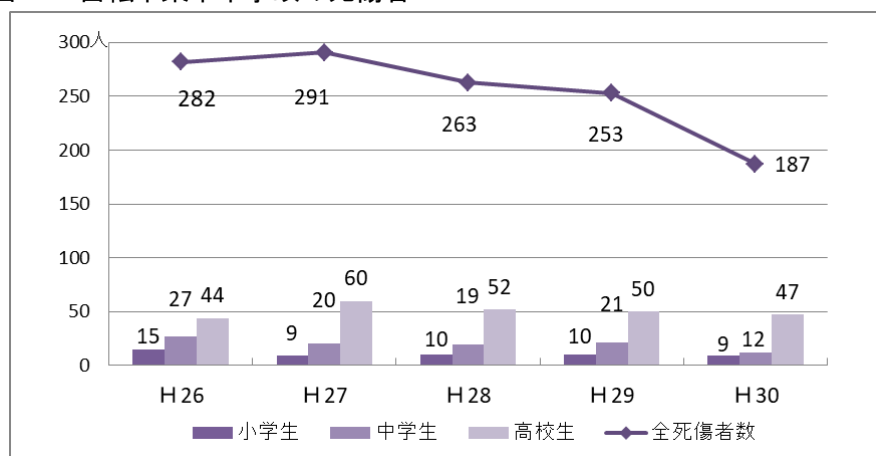


図 16 自転車乗車中事故の死傷者



(出典)：図 15、16 岩手県警察本部「平成 30 年度岩手県交通事故のあらまし」

## (5) 若者の就労状況

- ・ 県内の雇用情勢は、求人数の増加と求職者数の減少により着実に改善しています。また、高卒者の県内就職率が上昇傾向にあるなど、地元志向の高まりが見られます。
- ・ 高校及び大学卒業時から3年以内の離職率は、改善傾向が見られます。
- ・ 一方で、県内企業の雇用条件や待遇面について、労働時間が長く、賃金水準が低いなど県外企業との差異により人材が県外に流出していることから、正規雇用の拡大や県内企業の働き方改革の取組など雇用・労働環境の整備を促進する必要があります。

図 17 新規高校卒業者の就職状況（平成 30 年度・岩手県）

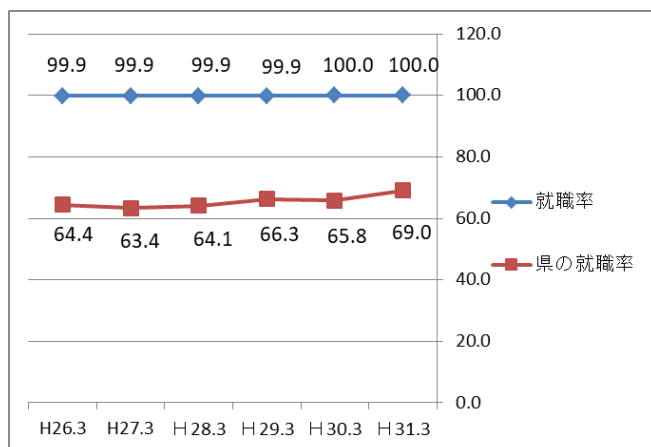


図 18 新規大学卒業者の就職内定状況（平成 30 年度・岩手県）

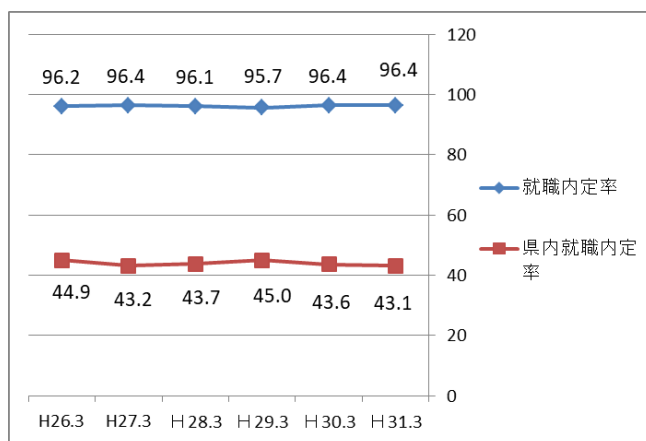
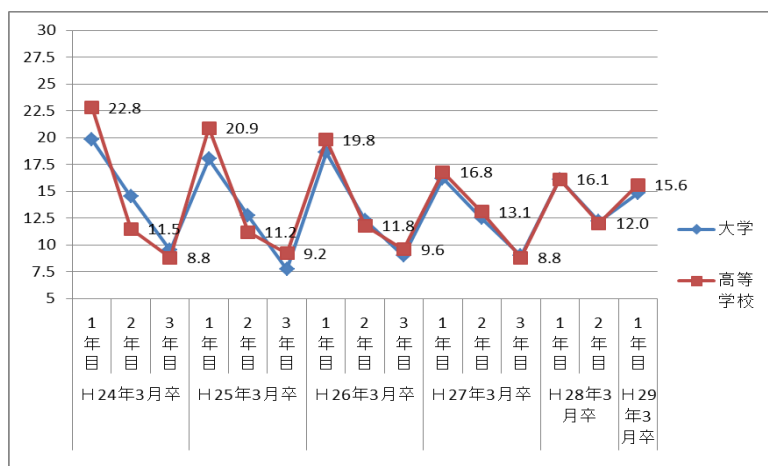


図 19 高校・大学卒業後3年以内離職率の推移（平成 30 年度・岩手県）



（出典）図 17～19

厚生労働省岩手労働局調査

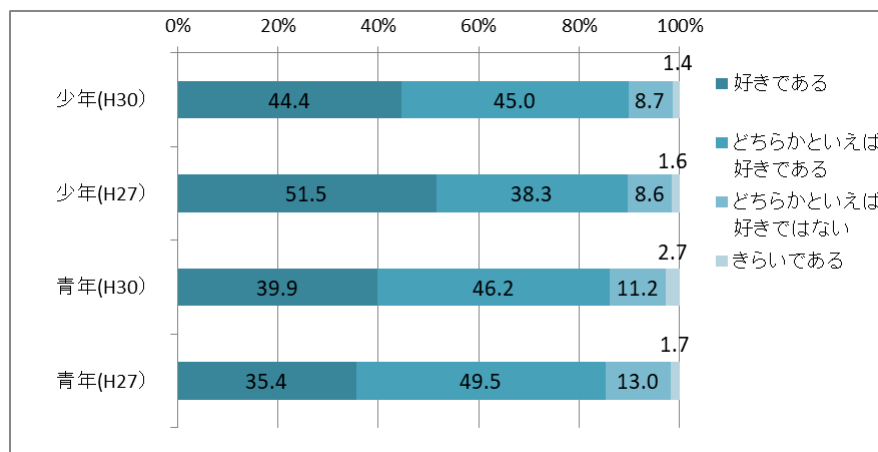


## (6) 東日本大震災津波からの復興

- 東日本大震災津波発災から9年が経過し、復興の歩みが着実に進む一方で、依然として応急仮設住宅等での生活を余儀なくされている被災者がいます。
- 被災者の生活の安定と住環境の再建に向けた支援や、被災した子供・若者の心のケアに中長期的に取り組む必要があります。
- 東日本大震災津波の体験を踏まえ、子供たちの未来を切り拓く力を育むとともに、郷土を愛し、いわての復興・発展を担う「ひとづくり」を進めていくための「いわての復興教育」(※1)が定着しています。
- 本県が3年に一度実施している「平成30年青少年の健全育成に係る意識調査(以下「意識調査」という。))では、発災以降、県内の若者の意識において、「住んでいる地域が好き」「社会に貢献したい」という回答が増加するとともに、実際に多くの若者が、まちづくり、NPOやボランティア活動に参画し、復旧・復興に大きな力を発揮しています。

※1) いわての復興教育：東日本大震災津波の体験を踏まえ、県内全ての学校がそれぞれの実情に応じて取り組むことができる教育プログラムを作成・普及することにより、子供たち自らの未来を切り拓く力を育むとともに、県内の全ての学校が心をつなげ震災を見つめ、郷土を愛し、いわての復興・発展を担う「ひとづくり」を進めていくための教育。

図20 住んでいる地域が好きな青少年(平成30年度・岩手県)



(出典) 岩手県「平成30年度青少年の健全育成に関する意識調査」

## 2 青少年の状況

### (1) 価値観の変化と地域への愛着

- 近年、人口減少・少子高齢化などを背景に、ライフスタイルに応じた新しい働き方が可能になる「働き方改革」や、いわゆる一億総活躍社会の環境づくりの求めが強まっているとともに、モノの豊かさや所得・収入だけではなく、心の豊かさやゆとりといった要素を重視する層の拡大など価値観の変化が見られます。
- 「意識調査」においても、将来の夢として「好きなことをしてのんびり暮らす」という回答が、少年・青年共に最も多くなっています。
- 次いで、青年では家族との時間を大切にする傾向が見られますが、少年では自分の個性や能力を生かしたり、社会に貢献したりしたいという意欲も見られます。

- ・ また、本県の青少年は住んでいる地域への愛着が強く、地域活動への参加率も高い傾向があります。少年の地域活動への参加率は全国に比して高く、また、青年の地域活動への参加率も上昇傾向にあります。

図 21 将来の夢（平成 30 年度・岩手県）

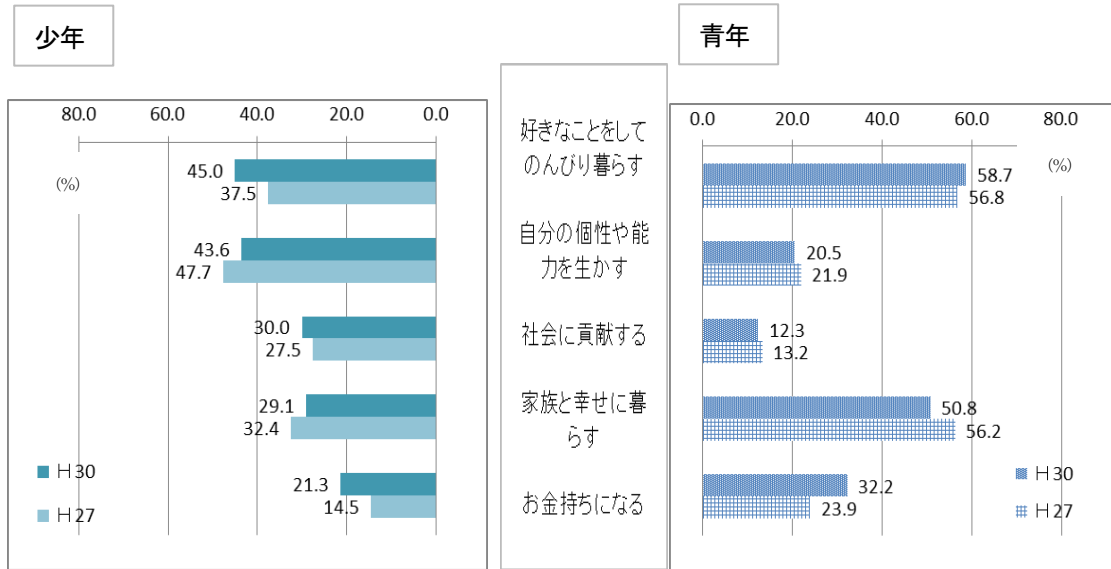
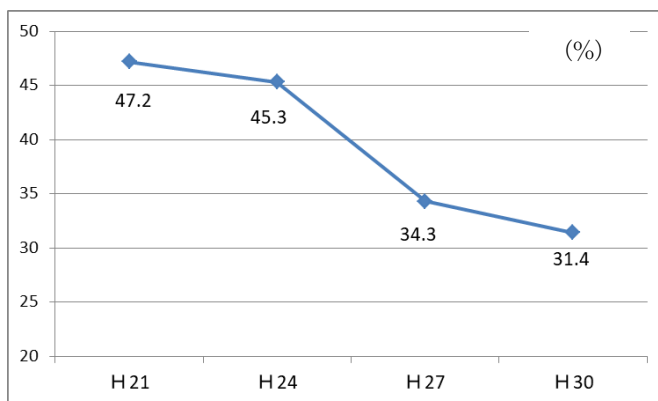


図 22 地域活動に参加したことがない青年の割合（平成 30 年度・岩手県）



（出典）図 21・22 岩手県「平成 30 年度青少年の健全育成に関する意識調査」

## (2) 困難を抱える子供・若者の問題の顕在化

- ・ 若年無業者いわゆるニート（※1）の数は、ここ数年で若干減少傾向にあるものの、本県では平成 29 年度推計値で 5,800 人となっています。
- ・ 県が平成 30 年度に実施した実態調査（※2）によると、ひきこもり状態と見られる方の数は 1,616 人で、そのうち 15 歳以上 30 歳未満の引きこもり者は 576 人（35.6%）となっています。また、不登校児童生徒の割合が増加しています。
- ・ 児童生徒の障がいの状態が多様化しており、個々の教育ニーズに応じた指導・支援の充実が必要です。
- ・ 非行・犯罪に陥った青少年への支援が必要です。
- ・ 子供の貧困問題への対応のほか、自殺対策、性的マイノリティ（LGBT 等）（※3）への理

解促進、外国人の児童生徒等の学びの場の確保などが必要となっています。

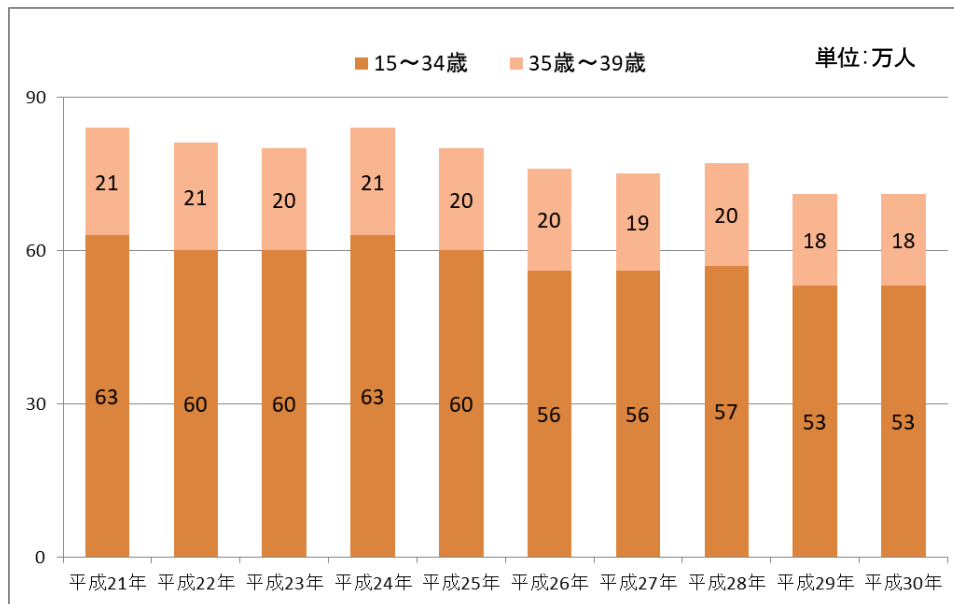
- ・ 児童虐待相談件数が増加していることから、発生予防、早期発見、相談機能と対応の充実など、児童虐待のない地域づくりが必要です。
- ・ 困難を抱える子供・若者の自立や家族等への支援を効果的に行うため、関係機関等の支援ネットワークを強化し、対象者の置かれた状況に応じて、必要な支援が継続的に提供される体制を構築する必要があります。

※1) ニート：NEET (Not in Education, Employment or Training の略)。学校にもいかず、働きもせず、職業訓練も受けていない状態の若者。

※2) 実態調査：岩手県「地域住民の社会参加活動に関する実態調査」(調査時期：平成30年6月～8月)

※3) 性的マイノリティ (LGBT等)：性的少数者。性的指向及び性自認に関し、次の言葉の頭文字をとって組み合わせた言葉。L：女性の同性愛者 (Lesbian：レズビアン)、G：男性の同性愛者 (Gay：ゲイ)、B：両性愛者 (Bisexual：バイセクシャル)、T：こころの性とからだの性との不一致 (Transgender：トランスジェンダー)。

図23 若年無業者の推移 (全国)



(出典) 総務省「労働力調査」

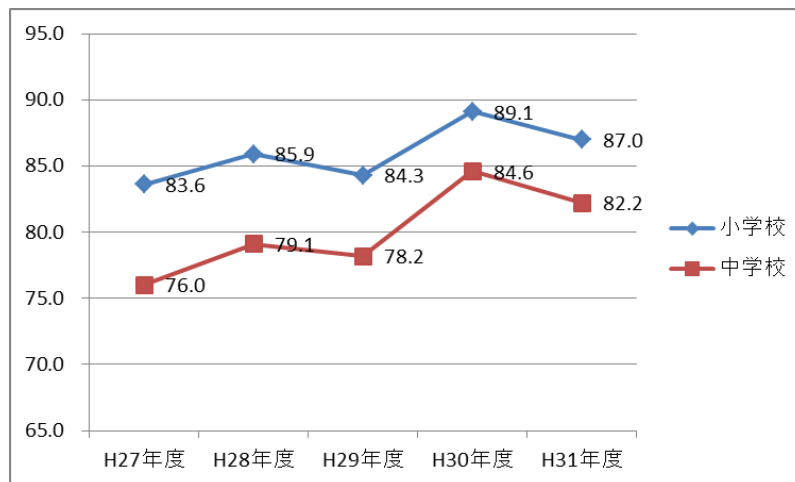
図24 いじめの校種別認知件数の推移 (岩手県)

区分	小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		合計	
	認知件数	千人当たりの認知件数	認知件数	千人当たりの認知件数	認知件数	千人当たりの認知件数	認知件数	千人当たりの認知件数	認知件数	千人当たりの認知件数
H26年度	1,031	16.2 (18.6)	492	13.9 (15.0)	162	5.4 (3.2)	89	57.2 (7.3)	1,774	13.5 (13.7)
H27年度	2,302	36.9 (23.2)	765	22.0 (17.1)	157	5.3 (3.6)	50	31.9 (9.4)	3,274	25.5 (16.5)
H28年度	4,437	72.9 (36.6)	986	29.1 (20.8)	269	9.2 (3.7)	58	37.2 (12.4)	5,750	45.8 (23.9)
H29年度	4,995	83.4 (49.1)	1,378	42.3 (24.0)	241	8.5 (4.3)	39	25.6 (14.5)	6,653	54.3 (30.9)
H30年度	5,919	100.3 (66.0)	1,448	46.3 (29.8)	279	10.1 (5.2)	48	31.1 (19.0)	7,694	64.4 (40.9)

注 ( ) 内は、全国 (国・公・私立) の1,000人当たりの認知件数

(出典) 文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

図 25 いじめはいけなことだと思う児童生徒の割合（岩手県）



(出典) 文部科学省「全国学力・学習状況調査 児童・生徒質問紙」

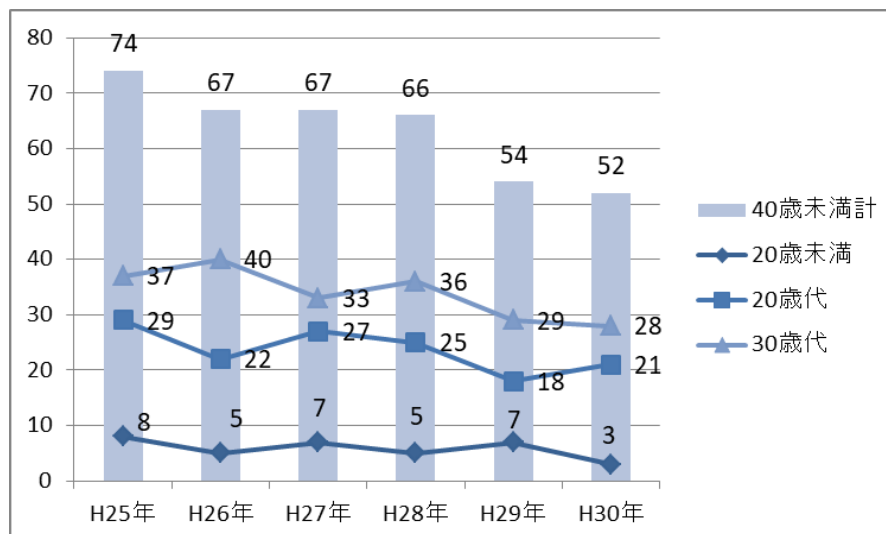
図 26 不登校児童生徒数（岩手県）

区分	小学校		中学校		小中合計	高等学校	
	人数	千人当たりの不登校児童数	人数	千人当たりの不登校生徒数	人数	人数	千人当たりの不登校生徒数
H26年度	143	2.2 (3.9)	791	22.3 (27.6)	934	354	12.2 (15.9)
H27年度	189	3.0 (4.2)	829	23.8 (28.3)	1,018	339	11.9 (14.9)
H28年度	183	3.0 (4.7)	876	25.9 (30.1)	1,059	377	13.4 (14.6)
H29年度	201	3.4 (5.4)	843	25.9 (32.5)	1,044	359	13.1 (15.1)
H30年度	283	4.8 (7.0)	975	31.2 (36.5)	1,258	337	12.5 (16.3)

注 ( ) 内は、全国（国・公・私立）の1,000人当たりの不登校児童生徒数

(出典) 文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

図 27 年齢階級別自殺死亡率の年次推移（岩手県）



(出典) 厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」(自殺日・居住地別)

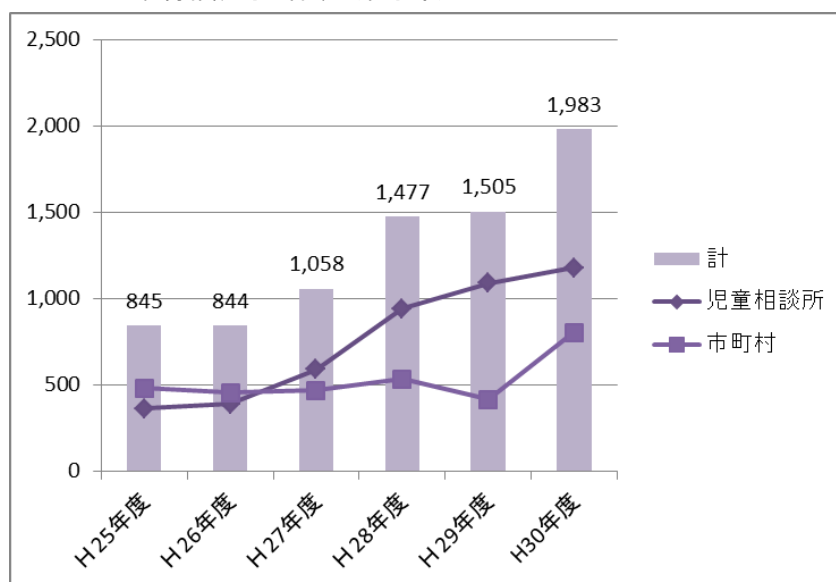
図 28 貧困率の推移 (全国)

	S 60 年	H12 年	H15 年	H18 年	H21 年	H24 年	H27 年
相 対 的 貧 困 率 ( ※ 1 )	12.0%	15.3%	14.9%	15.7%	16.0%	16.1%	15.7%
子 供 の 貧 困 率	10.9%	14.4%	13.7%	14.2%	15.7%	16.3%	13.9%
大人が一人と 子 供 の 世 帯 の 貧 困 率	54.5%	58.2%	58.7%	54.3%	50.8%	54.6%	50.8%

(出典) 厚生労働省「国民生活基礎調査」

※ 1) 相対的貧困率：等価可処分所得（世帯の可処分所得を世帯人員の平方根で割って調整した所得）の貧困線（中央値の半分）に満たない世帯員の割合。可処分所得とは、所得から所得税、住民税、社会保険料及び固定資産税を差し引いたものをいう。また、保育サービスのような社会保障給付による現物給付が含まれていない。

図 29 児童虐待相談対応件数 (岩手県)



(出典) 岩手県保健福祉部子ども・子育て支援課調べ

### ●世界の動き

- 1990（平成2）年 「児童の権利に関する条約」発効（日本は平成6年批准）
- 2002（平成14）年 「児童の売買等に関する児童の権利条約選択議定書」発効（日本は平成17年批准）

### ●日本の動き

- 2003（平成15）年 「青少年育成推進本部」設置、「青少年育成施策大綱」（前大綱）策定
- 2008（平成20）年 新しい「青少年育成施策大綱」策定
- 2009（平成21）年 「青少年インターネット環境整備法」施行
- 2010（平成22）年 「子ども・若者育成支援推進法」施行  
「子ども・若者ビジョン」、「児童ポルノ排除総合対策」策定
- 2015（平成27）年 「青少年の雇用の促進等に関する法律」施行
- 2016（平成28）年 「子供・若者育成支援推進大綱」制定
- 2018（平成30）年 「青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにするための施策に関する基本的な計画（第4次）」策定

### ○岩手県の動き

- 2005（平成17）年 「いわて青少年育成プラン」（平成17～26年）策定
- 2006（平成18）年 「青少年活動交流センター」開設
- 2007（平成19）年 「青少年の環境浄化に関する条例」改正…図書類・テープ類の包括指定による規制拡大、インターネット利用環境の整備、深夜の青少年への連れ出しへの罰則等
- 2009（平成21）年 「岩手県ひきこもり支援センター」開設
- 2015（平成27）年 「いわて青少年育成プラン」（平成27～31年）策定
- 2015（平成27）年 「いわて子どもプラン」策定
- 2015（平成27）年 「いわての子どもを健やかに育む条例」施行

### 3 前青少年育成プラン5年間の成果と課題

- ・ 本県では、平成 17 年 6 月に「心豊かで、自立した『いわての青少年』を育む」を基本理念とした「いわて青少年育成プラン」を 10 年計画で策定し、その後、平成 27 年 3 月に、計画期間を 10 年から 5 年に短縮し、新しい「いわて青少年育成プラン」を策定しました。  
このプランでは、「個性・主体性を尊重した『人づくり』」、「健全な青少年を育む『地域づくり』」、「青少年を事件・事故から守る『環境づくり』」の 3 つを重点目標に、施策を推進してきました。
- ・ この間、「いわて希望塾」(※1)、「いわて親子フェスティバル」(※2)等への参加者数が、順調に伸びてきているほか、青少年活動交流センターにおける活動が着実に定着しているなど、青少年の健全育成に関する取組をおおむね順調に推進してきました。
- ・ しかし、家庭や地域の教育力の低下への懸念、社会的自立に困難を抱える青少年やその家族への支援、インターネットやスマートフォンが急速に青少年に普及することで、SNS 上でのいじめやネット犯罪に巻き込まれる危険が深刻化しているなど、多くの課題があります。
- ・ これまでも、行政機関相互や民間団体等との連携の下に取組を行ってきましたが、これらの課題に適切に対応するために、関係機関との連携を更に充実させる必要があります。
- ・ 併せて、家庭、学校、地域がそれぞれの役割をしっかりと果たせるよう、関係機関や民間団体等が連携して、取組を支援していく必要があります。

※1) いわて希望塾：県内の中学生を対象として、リーダー養成や復興や地域づくりを担う人材の育成を目的として平成 20 年から実施している事業。知事が塾長を務める。

※2) いわて親子フェスティバル：親子のふれあいを深める体験的な講座を含めた企画等を、民間企業やボランティアの参画を得ながら実施しているイベント。

#### (1) 個性・主体性を尊重した「人づくり」

##### ア 「豊かな心」と「丈夫な体」の育成

##### 【成果】

- ・ 情報提供や相談対応の継続を通じ、青少年の育成環境の充実が図られています。
- ・ 児童生徒の読書率(※1)や体力・運動能力調査の総合評価が向上しています。
- ・ 「意識調査」によると、本県の少年は父親、母親ともよく話しており、親子の相互理解が深まっています。
  - ◇ 読書率(中学生) (H26) 90%→(H30) 95%
  - ◇ 読書率(高校生) (H26) 67%→(H30) 77%
  - ◇ 体力・運動能力調査の総合評価(5段階；A～E)のABC段階の児童生徒の割合(小学校5年生、中学2年生) (H26) 79.7%→(H30) 81.2%

※1) 読書率：1か月で1冊以上本を読んだ児童生徒の割合

##### 【課題】

- ・ 「意識調査」では、10年後の社会が「今よりも悪くなる」と回答した割合が少年で4割を超え、青年では5割近くとなっており、多くの青少年が将来に悲観的な意識を持っています。
- ・ このような中、青少年が夢や希望に向かって自分の個性や主体性を発揮できるよう、「生

きる力」を育む施策を更に展開することが必要です。

- ・ 青少年の育成について、家庭、学校、地域がそれぞれの役割を果たすとともに、更に連携した取組が必要です。
- ・ 特に家庭や地域における教育力の向上が課題となっています。

## イ 「自分の可能性を高める力」の育成

### 【成果】

- ・ 青少年が学習活動や体験活動を通じて、主体的に学ぶ力を伸ばす取組が継続的に進展しています。
- ◇ 生涯学習情報提供システム利用件数 (H26) 23,710 件→(H30) 76,043 件

### 【課題】

- ・ 人生 100 年時代を迎える中、「いつでも・どこでも・だれでも」生涯にわたって学習を継続できるよう、中核的な人材育成に加え、社会教育施設のハード面、ソフト面の充実が必要です。
- ・ 子供達が大きな達成感を得ることができ、自分に自信を持つことができる取組を積極的に支援していくことが必要です。

## ウ 「社会への旅立ち」の支援

### 【成果】

- ・ 県内の雇用情勢は、求人数の増加と求職者数の減少により着実に改善しています。
- ・ 進路指導や就職支援の充実により新規高卒者及び大卒者就職内定率は高水準にあります。
- ・ 新規大卒者の 3 年以内離職率は全国平均を上回っていますが、大卒者・高卒者共に、離職率は徐々に低下しています。
- ◇ 新規高卒者就職内定率 (H26) 99.9%→(H30) 100%
- ◇ 新規大卒者就職内定率 (H26) 96.4%→(H30) 96.4%
- ◇ 新規高卒就職者の 3 年以内離職率 (H26) 43.1%→(H30) 38.8%

### 【課題】

- ・ 「意識調査」によれば、青少年の悩みは「勉強や進学のこと」、「就職のこと」、「お金のこと」が多いことから、自らの夢や希望の実現と経済的自立に向け、引き続き関係機関が連携した支援を行うことが必要です。
- ・ 同調査によると、中高生や学生は「自分の適性に合っている仕事」「自分の知識や技術が活かせる仕事」を希望しています。
- ・ 仕事に関する若者の認識と企業での業務内容のミスマッチを解消する早期離職防止のための取組が必要です。
- ◇ **意識調査**「現在の職業に満足している」青年  
(H27) 59.3%→(H30) 62.2% (+2.9)
- ◇ **意識調査**「現在の職業に不満である」青年  
(H27) 34.0%→(H30) 33.3% (△0.7)
- ・ 高卒者の県内就職率が上昇傾向にあるなど、地元志向が高まっているものの、岩手県から東京圏に向かう若者が増加しています。社会減となっている現状を食い止めるために、働き方改革の取組など雇用・労働環境の整備を促進する必要があります。



## エ 困難を抱える青少年への支援

### 【成果】

- ・ 県内3か所でニートに対する職業的自立に向けた支援が進められるなどサポート体制が拡充され、自立相談も増加しています。
- ・ 「岩手県子ども・若者自立支援ネットワーク会議」を平成28年12月に設置し、社会生活を円滑に営むうえでの困難を有する子供・若者に対し、関係機関・団体が連携し、それぞれの専門性を生かした支援を効果的かつ円滑に実施するための体制を整備しました。
- ・ 本県における「いじめ」の認知件数は、各校における積極的な認知が浸透してきた結果、年々増加しています。
  - ◇ ニート等の自立に向けた相談件数（累計）（H26）24,404件→（H30）44,679件
  - ◇ 不登校児童数（小学校）（H26）143人→（H30）283人
  - ◇ 不登校生徒数（中学校）（H26）791人→（H30）975人
  - ◇ 不登校生徒数（高等学校）（H26）354人→（H30）337人

### 【課題】

- ・ ニートの数は国の推計では71万人と依然として高水準（H29：本県推計値5,800人）にあります。社会的自立が困難な青少年を効果的に支援するため、引き続き、関係機関等の連携を強化し、本人及び家族等に対する支援体制の整備が必要です。
  - ・ ニートは顕在化しにくく実態把握が難しいため、国の地域若者サポートステーション（※1）事業と連携した相談対応などにより対象者の把握に努め、社会的自立に向けた効果的な支援を行う必要があります。
  - ・ 小・中学校における不登校児童生徒の出現率は全国水準より低く推移していますが、引き続き、未然防止や早期発見、適切な対応に取り組む必要があります。
  - ・ 特別な支援を必要とする児童生徒が増加傾向にあり、障がいの状態が多様化していることから、個々のニーズに応じた指導や支援を充実させるとともに、特別支援教育に対する県民理解の醸成や参加促進が必要です。
  - ・ 「子どもの貧困対策の推進に関する法律」を踏まえ、子供の現在及び将来が生まれ育った環境に左右されることのないよう、環境整備が必要です。
  - ・ 若者の自殺対策、性的マイノリティへの理解促進、外国人の児童生徒等の学びの場の確保など、特に配慮が必要な子供・若者への対応が必要となっています。
- ※1）地域若者サポートステーション：通称サポステ。働くことに踏み出したい若者たちとじっくり向き合い、本人や家族だけでは解決が難しい「働く出す力」を引き出し、「職場定着する」まで全面的にバックアップする厚生労働省委託の支援機関のこと。

## オ 「社会参画」の機会の拡大

### 【成果】

- ・ 平成18年にアイーナに開設された、NPO活動交流センター、男女共同参画センター及び青少年活動交流センターにおいて、継続的に青少年の社会参画を進めるための各種取組や情報提供が行われています。
  - ◇ いわて希望塾参加者数（累計）（H26）792人→（H30）1,311人
  - ◇ わたしの主張大会発表者数（累計）（H26）1,059人→（H30）1,838人

### 【課題】

- ・ 「意識調査」によれば、青年の地域活動への参加割合は増加しているものの、参加したことがない青年も3割程度います。また「ボランティア活動をする」青年は1割に留まっていることから、引き続き青少年の社会参画を促進するための取組が必要です。

- ・ 選挙権年齢や成人年齢の引き下げに伴い、主権者教育や消費者教育の充実が必要です。

## カ 若者の活躍への支援

### 【成果】

- ・ 東日本大震災津波からの復旧・復興に当たり、多くの若者が、まちづくり、NPO やボランティア活動などに参画し、復旧・復興に大きな力を発揮しています。
- ・ いわて若者交流ポータルサイト（※1）の登録団体数が増加しています。
- ・ いわて若者会議（※2）や若者文化祭等の若者関連文化イベント来場者数が増加しています。
  - ◇ いわて若者交流ポータルサイト登録団体数 (H30) 63 団体
  - ◇ いわて若者会議参加者数 (H30) 230 人
  - ◇ 若者文化祭等の若者関連文化イベント来場者数 (H30) 7,755 人

### 【課題】

- ・ 若者の地元志向は強いものの、進学期、就職期の若者の転出による社会減が続いており、多様な分野で若者が活躍できる環境づくりが必要です。
  - ※1 いわて若者交流ポータルサイト：若者団体の発信拠点・交流の場として岩手県が運営する公式サイト。Co＝一緒に、Nexus<sup>ネクス</sup>＝繋がり、Us<sup>サス</sup>＝岩手県の若者団体や若者、の3つを繋げて通称コネクサス。
  - ※2 いわて若者会議：様々な分野の若者たちが意見交換・活動発表を行い、今後の主体的な活動につなげるための交流の場として、平成 25 年度から毎年開催している会議。

## (2) 健全な青少年を育む「地域づくり」

### ア 地域ぐるみの「子育て」支援

### 【成果】

- ・ 地域の情報提供体制や相談体制の整備のほか、子供、家庭、学校、地域、行政の 5 者による教育振興運動(※1)が継続的に展開されています。
  - ◇ いわて親子フェスティバル参加者数（累計）(H26) 5,356 人→ (H30) 24,143 人

### 【課題】

- ・ 世帯あたりの人員数の減少が続いており、家庭の養育力の弱まりや子育ての孤立化による養育者の育児不安が増加しています。
- ・ 地域における人間関係の希薄化や人口減少により、地域が自主的に教育課題を解決することが困難な傾向にあることから、学校、家庭、地域など地域総ぐるみで子供を教え、育てる仕組みの再構築が必要です。
- ・ 「意識調査」によれば、保護者の 6 割以上が「家庭の教育力の低下」を指摘しているなど、家庭教育は難しさを増しており、家庭の教育力の向上に向けた取組が引き続き必要です。
- ・ 子育ての悩みの相談相手が配偶者や友人など身近な人に限られており、地域社会でのサポートが必要です。
- ・ 子育て施策や男女共同参画推進施策、「働き方改革」や「家庭と仕事の両立支援」施策などが相互に連携する取組が必要です。

※1 教育振興運動：岩手県において昭和 40 年（1965 年）から始まり、全ての市町村に推進組織が置かれ、学校区や公民館区などの実践区において、子供、家庭、学校、地域、行政の 5 者が一体となり、地域の教育課題を解決するために自主的に行われている実践活動の総称。

## イ 「ふるさと」を知り「地域」を体験する活動の支援

### 【成果】

- ・ まつりなどの地域活動への参加や伝統文化継承に向けた各学校の取組が定着してきています。
- ・ 各学校において、地域との交流活動が定着してきています。
- ・ 「意識調査」によれば、少年・青年共に地域への愛着が高い傾向にあります。
- ・ 全国学力・学習状況調査によると、今住んでいる地域の行事に参加している割合が、小中学生ともに全国平均を上回っています。また、「意識調査」によれば、青年の約7割が地域活動に参加しており、年々参加率が高まっています。
  - ◇ **意識調査** 「今住んでいる地域が好き」な少年 (H27) 89.8%→(H30) 89.4%
  - ◇ **意識調査** 「今住んでいる地域が好き」な青年 (H27) 84.9%→(H30) 86.1%

### 【課題】

- ・ 引き続き青少年の地域活動への参加を促進していく必要があります。
- ・ 民俗芸能など地域における伝統芸能の文化を継承する人材が不足しています。
- ・ 多様な体験を望む子供たちに対して、体験活動を行う機会の充実を図る必要があります。

## ウ 「世代間・地域間」等の多様な交流の促進

### 【成果】

- ・ 外国語指導助手（ALT）が全県的に普及しているなど、国際交流や国際理解の機会が日常的に確保されています。
- ・ JICA（※1）ボランティア参加者数が増えており、自らの技術・知識・経験を開発途上国の人々のために生かす動きが広がっています。
- ・ 青少年活動交流センターを拠点とした世代間・地域間の交流事業が定着しています。
  - ◇ JICAボランティア参加者数（累計） (H26) 533人→(H30) 575人

### 【課題】

- ・ 三世帯同居は全国高位となっているものの、その割合は減少し、ひとり親世帯も増加傾向にあることから、世代間、異年齢間での交流、体験の機会が必要です。
- ・ グローバル化の一層の進展に伴い、広い視野を持って岩手と世界をつなぐ人材（グローバル人材）、国際的な視点を持って地域で活躍する人材（グローバル人材）を育成する必要があります。

※1) JICA：独立行政法人国際協力機構。日本の政府開発援助（ODA）を一元的に行う実施機関として、開発途上国への国際協力を行う機関。

## エ 「青少年団体活動」の支援

### 【成果】

- ・ 青少年活動交流センターの活動が定着しています。
- ・ いわて希望塾における青年リーダー参加者数が順調に増加しており、地域の青年リーダーが育っています。
- ・ ボランティア・地域活動をする青年の割合が増加しています。
  - ◇ いわて希望塾青年サポーター参加者数（累計） (H26) 108人→(H30) 186人
  - ◇ ボランティア活動を行う青年割合 (H27) 11.7%→(H30) 13.4%

《青少年活動交流センターの機能》

- ①活動…青少年の健全育成を県民総意のもとに進めていくことを目的として、特に家庭の教育力の向上を図り、家庭における子育ての重要性や地域の教育力の向上についての認識を深め、各家庭の取組に浸透させていくための事業を実施します。
- ②交流…センターの立地条件を活かし、多様な交流の場を提供するとともに、県内各地の青少年が岩手ゆかりの著名人との交流を通じて、未来の自分、いわてを担う青少年を育むとともに、お互いの交流を通じて「友達の輪」を広げるための事業を実施します。
- ③情報…青少年の健全育成に関する様々な分野の情報を広く収集し、県民がいつでも気軽に活用できるようにします。
- ④相談…センターに相談員を配置し、青少年の悩みや青少年活動に関する相談に対応します。

【課題】

- ・ 青少年活動交流センターの活動が定着してきた反面、活動場所や参加者の居住地等に偏りが生じる傾向にあり、活動内容等の情報発信のほか、青少年健全育成を行う団体や個人との、より緊密なネットワークの構築が必要です。
- ・ いわて希望塾の内容の充実等、リーダー養成のための事業をより一層効果的に開催していく必要があります。
- ・ 「意識調査」によれば、「どのような行事や活動があるか知らない」青少年が3割を超えていることから、様々な青少年活動の情報提供の工夫が必要です。

(3) 青少年を事件・事故から守る「環境づくり」

ア 「青少年の居場所」づくりの推進

【成果】

- ・ ふれあい電話や24時間子供SOSダイヤル相談、少年サポートセンターや青少年活動交流センターにおける相談対応など、相談体制等の整備の取組が進んでいます。
- ・ 放課後児童クラブや放課後子供教室の設置など、放課後の公的な居場所がある小学校区が増加しています。
  - ◇ 放課後の公的な居場所のある小学校区割合 (H26) 91.0%→(H30) 95.2%
  - ◇ 放課後児童クラブの設置数 (H26) 306カ所→(H30) 351カ所

【課題】

- ・ 「意識調査」によれば、相談相手のいない青少年が約1割いることから、一人で悩みを抱えている青少年に対して心の居場所を確保できるよう、引き続き、相談体制の充実を図っていく必要があります。
- ・ 同調査によれば、青少年は「気軽に立ち寄れる施設や場所」を最も必要としていることから、いじめ等の不登校生徒の居場所づくりのほか、勉強・学習施設に留まらない若者の様々な活動の拠点づくりが必要です。

イ 「安全・安心」な地域社会づくりの推進

【成果】

- ・ 地域社会全体で学校の安全を確保する体制づくりが伸展しています。
- ・ 刑法犯少年の検挙・補導数が減少しています。
- ・ いわて被害者支援センターを中心とした、関係機関による被害者支援体制が構築されて

います。

◇ 刑法犯少年数 (H26) 269 人→ (H30) 181 人

【課題】

- ・ 子供・女性への声かけ事案が後を絶たないことから、地域全体での青少年の見守りが必要です。
- ・ 身体的虐待、ネグレクト（※1）、心理的虐待など、児童虐待は依然として後を絶たず、発生予防・早期発見・早期対応、更には再発防止のための取組が必要です。
- ・ インターネット、携帯電話やスマートフォン等の急速な普及に伴い、従来の図書類等に代って、ネット上に氾濫する違法・有害情報への青少年による接触、SNS等に起因する青少年の犯罪被害等、ネットを利用した非行及び福祉犯被害者の増加が懸念されています。

※1) ネグレクト：児童虐待の分類の一つで、家に閉じ込める、食事を与えない、ひどく不潔にする、自動車の中に放置する、重い病気になっても病院に連れて行かないことなどを言う。

ウ 「非行防止活動」の推進

【成果】

- ・ 有害図書等が収納されている自動販売機の設置数が減少しています。
- ・ 刑法犯少年の検挙・補導数が減少しています。(再掲)
- ・ 青少年健全育成関係機関によるメディア対応能力養成のための取組が行われています。
  - ◇ 図書類等自動販売機設置数 (H26) 146 台→ (H30) 90 台
  - ◇ 情報モラル教育を実施している学校の割合 (H26) 以降 100%

【課題】

- ・ 刑法犯少年は減少傾向にあるものの、再犯者率の上昇や非行少年の低年齢化、規範意識の低下等が懸念されています。
  - ◇ 非行の原因・理由
    - ① 少年自身の規範意識・コミュニケーション能力の低下
    - ② これまで規範意識の醸成を担ってきた家庭・地域の教育機能の低下
    - ③ 少年が居場所を見出せず疎外感を抱いている
- ・ 「意識調査」によれば、インターネット等の利用時間は、平成 27 年度調査に比べ、少年・青年共に増加傾向にあり、いわゆるネット依存が懸念されます。
- ・ インターネットやスマートフォンの利用の増加により、SNS 上でのいじめやネット犯罪に巻き込まれる危険が深刻化していることから、インターネット利用のルールや情報端末のフィルタリングに関する普及啓発が必要です。

※1) コミュニティサイト：共通の趣味や興味など持つ者同士が集まるインターネット上のウェブサイト。